

事務事業名	地球温暖化対策機器設置費支援事業		所属部局	市民部	単位番号	2010- 2111				
	□ 実施計画事業		所属課室	環境課	課長名	小笠原良仁				
			所属担当	環境保全・自然エネルギー担当	担当者名	河野慎介				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 04	項 01	目 05	細目 090	細々目 10
政策	19	自然環境の保全と活用	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	32	自然と共生する地域づくり								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H22 ~ H26 年度)			法令根拠	南アルプス市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込 )						
	地球温暖化対策機器(太陽光、太陽熱、ペレットストーブ)を設置した市民、事業所からの申請に基づき設置費の一部を補助することにより新エネルギーの利用促進を図る。また、補助金を交付した者に対してアンケート調査を実施、その結果を今後の啓発活動に活用する。			項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)	
				消耗品費	2					
			その他補助金(市単独)	10,760						
							計		10,762	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容 補助金交付要綱では、平成27年3月31日で補助金制度が終了される。制度の継続についての協議。 27年度活動予定 一部改正した補助金交付要綱により、引き続き補助金を交付する。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 補助金交付申請受付件数 件 イ 補助金に関する市民への周知回数 回 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	住宅、事業所太陽エネルギー設置者 住宅、事業所ペレットストーブ設置者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 太陽エネルギー設置者 件 イ ペレットストーブ設置者 件 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	太陽光、太陽熱、ペレットストーブの導入に際し、設置者の負担軽減が図られる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 補助金額(太陽光) 円 イ 補助金額(太陽熱) 円 ウ 補助金額(ペレットストーブ) 円
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市内のCO2削減(温室効果ガス)効果が図られ、市民が安心して生活できる環境保全に寄与する	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア システム(太陽光パネル)設備容量 KW イ CO2削減量 t

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円									
		千円									
		千円									
		千円			8,070						
		千円	16,917	23,173	2,692						
	千円	16,917	23,173	10,762	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1						
	延べ業務時間	時間	480	240	240						
	人件費計(B)	千円	2,184	1,092	1,092	0	0	0	0		
	(A)+(B)	千円	19,101	24,265	11,854	0	0	0	0		
活動指標	件	千円	346.0	476.0	226.0						
	回	千円	1.0	1.0	1.0						
	ウ										
対象指標	件	千円	344.0	472.0	225.0						
	件	千円	2.0	4.0	1.0						
	ウ										
成果指標	円	千円	16,650,000.0	22,750,000.0	10,400,000.0						
	円	千円	220,000.0	340,000.0	340,000.0						
	円	千円	40,000.0	80,000.0	20,000.0						
上位成果指標	KW	千円	1,628.5	2,262.1	1,071.4						
	t	千円	907.0	1,425.0	670.0						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地域新エネルギービジョンに掲げた新エネルギー導入目標に向けて、平成22年度に太陽光設置機器補助金制度を制定した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成17年度に廃止された国の補助事業が平成21年1月より復活。平成24年7月に「再生エネルギー固定買取制度」が開始され10kW未満は42円で10年間、10kW以上は、42円で20年間の利益を生じる優遇した条件となってH24年度より「ペレットストーブ」を補助対象とした。これに伴い「まきストーブ」を補助対象してもらいたい要望もあった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度に補助金制度を開始。その後、普及を図るため補助対象や補助対象機器を拡大した。平成24年度に、補助金交付要綱の見直しを図り、10kW未満の設置者を補助対象とした。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	電力会社の手続きの変更により、補助対象者には、購入電力のお知らせを提出してもらい、補助金交付要綱の規程を遵守した。また、H22年度からの補助金制度における重複申請のチェックも徹底した。

事務事業名	地球温暖化対策機器設置費支援事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 自然環境の保全と活用の政策で地域新エネルギービジョンに掲げた新エネルギーの導入目標の3%をクリアするためには公共施設ばかりでなく、一般住宅にも導入する必要がある、政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 太陽光発電システムの設定費用は、高額なため、導入が進まないのが現状である。県の利子補給と合わせて本市においても補助金制度を設けCO2の排出削減に取り組む必要があるため妥当である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国の定めた「再生エネルギー固定買い取り制度」の情報や、設置費用の価格などを精査し、本市の補助金制度の継続は検討が必要になる。(補助金交付要綱では、H26年度までとなっている)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 補助金額は、定額としている。発電効果の高い機器の設置が増加すれば、向上は見込まれる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 要綱で平成26年度まで行う事業としているため、期限内の <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 要綱で補助期間を設けているため、その期限を過ぎれば廃止が可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 温暖化対策機器は、高額な資金を必要とする。成果を下げないためにも設置費用の一部を補助し、自然エネルギーの導入の後押しとなるため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請件数も増加しており、補助対象基準に市税の納付状況調査など個人情報に関する内容もあるため正職員で対応する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 システムの設置者で市税に未納がない世帯については誰でも補助金を申請することができるため、公平公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	補助金交付要綱は、平成26年度までの制度となっている。このため、制度の継続について見直しが必要となる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・補助金制度の継続については、今後の国の基準や、県内の補助制度についての情報等を調査のうえ、本市の制度内容についても補助金額の変更(案)などの検討も必要である																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑥																					
	コスト削減優先度評価結果 ②																					